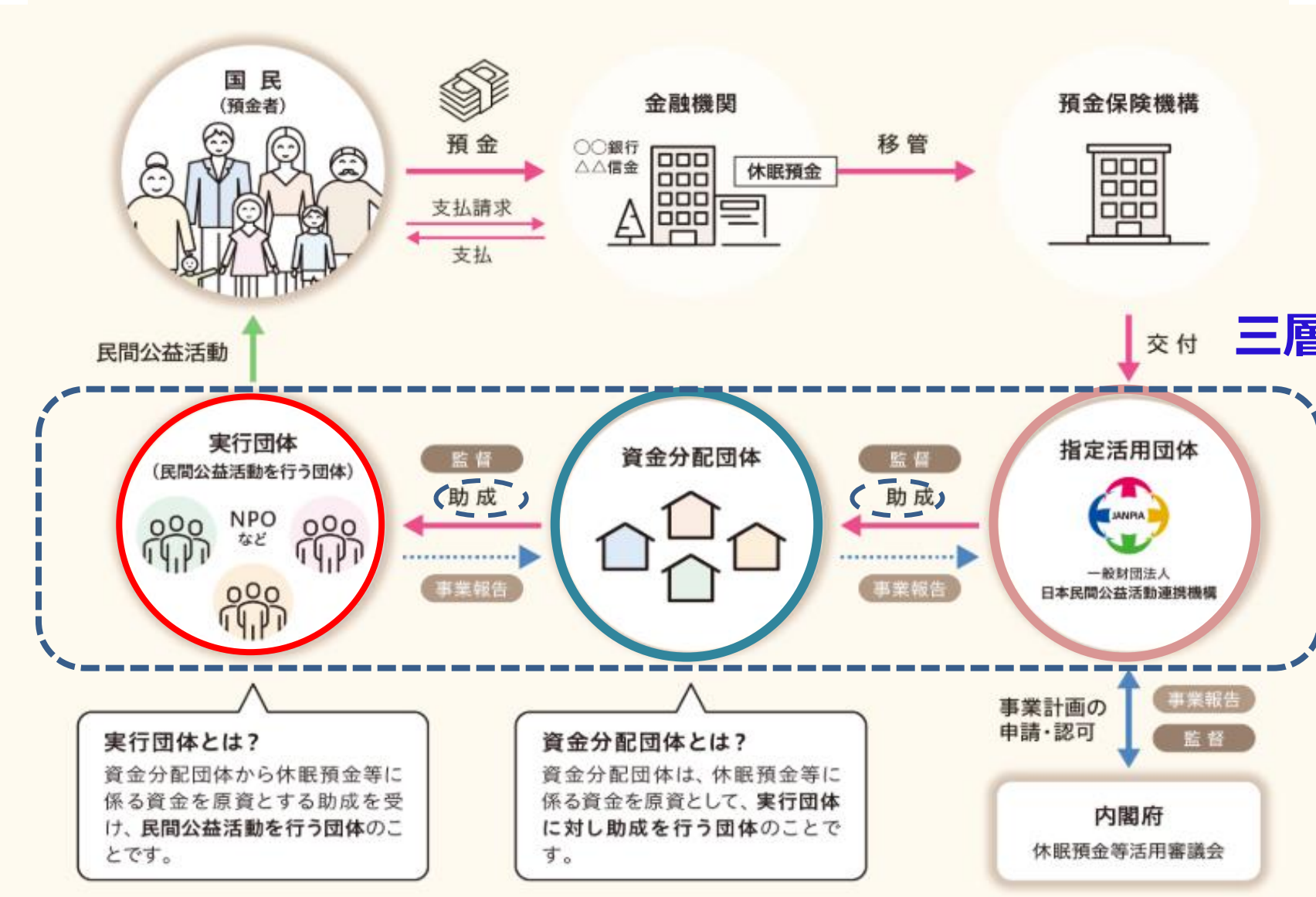


休眠預金等活用事業について

一般社団法人SINKa

2023年7月

制度の概要と休眠預金等活用の流れ



• 資金分配団体、実行団体：
JANPIAが規程するガバナンス・コンプライアンス体制等、適切に業務を遂行できる団体（社団・財団・NPO・株式会社等）

実行団体とは？
資金分配団体から休眠預金等に係る資金を原資とする助成を受け、民間公益活動を行う団体のことです。

資金分配団体とは？
資金分配団体は、休眠預金等に係る資金を原資として、実行団体に対し助成を行う団体のことです。

事業計画の申請・認可
事業報告
監督

内閣府
休眠預金等活用審議会

制度の概要と休眠預金等活用の流れ



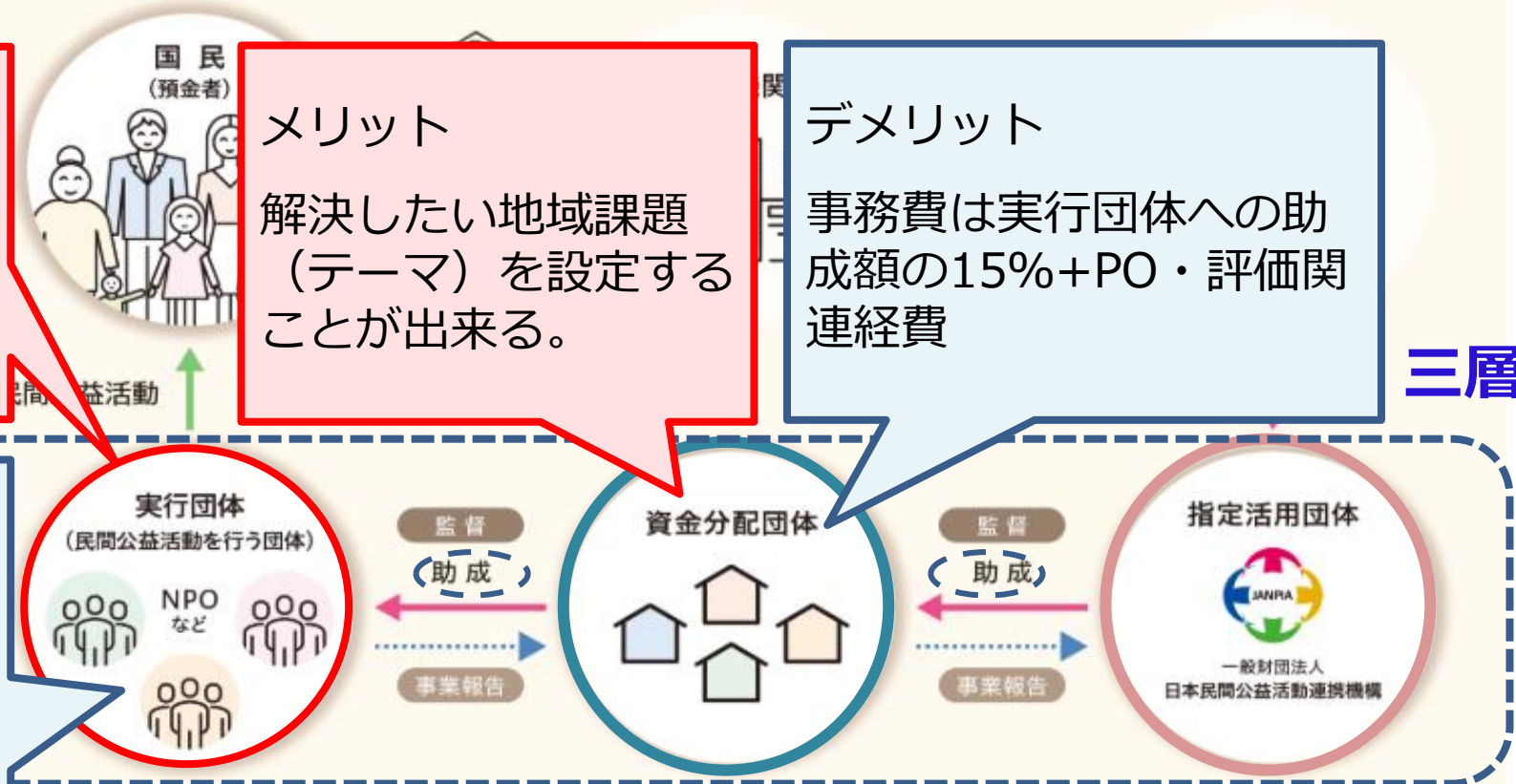
メリット
ソフト・ハードに使用可能な一定量の助成金を確保できる。

メリット
解決したい地域課題（テーマ）を設定することができる。

デメリット
事務費は実行団体への助成額の15%+PO・評価関連経費

三層構造

デメリット
解決したいテーマを選べない。資金分配団体のテーマ、手法、方針に影響される。



実行団体とは？
資金分配団体から休眠預金等に係る資金を原資とする助成を受け、民間公益活動を行う団体のことです。

資金分配団体とは？
資金分配団体は、休眠預金等に係る資金を原資として、実行団体に対し助成を行う団体のことです。

事業計画の申請・認可
事業報告
監督
内閣府
休眠預金等活用審議会

• 資金分配団体、実行団体：
JANPIAが規程するガバナンス・コンプライアンス体制等、適切に業務を遂行できる団体（社団・財団・NPO・株式会社等）

休眠預金で目指す「誰ひとり取り残さない持続可能な社会」

<休眠預金活用の助成事業で優先的に解決すべき社会の諸課題>

① 子ども及び若者の支援に係る活動


- ・ 経済的困窮など、家庭内に問題を抱える子どもの支援
- ・ 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
- ・ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援

② 日常生活または社会生活を営む上での困難を有する者の支援に関する活動

- ・ 働くことが困難な人への支援
- ・ 社会的孤立や差別の解消に向けた支援

③ 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に関する活動

- ・ 地域の働く場づくりの支援や地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援
- ・ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

- 
- 共通項は、社会的弱者と脆弱な地域の課題解決
 - 特にコロナ禍で状況はさらに深刻化
 - SDGsとの親和性高く、これらの課題解決を通じてSDGsに貢献



助成総額

■ 通常枠 ⇒ 40億円（昨年度と同規模）

- ・ 公募に応じやすい環境整備等による資金需要増へ対応

※ 助成額の目安の弾力的な運用：1団体当たりの助成額の目安については、「基本方針」において目指すこととされている「社会的成果の最大化」(注)により資すると考えられる場合には、それにとらわれることなく、現場のニーズを踏まえ、弾力的に運用

(注) 「休眠預金等交付金に係る資金の活用に関する基本方針」(平成30年3月30日 内閣総理大臣決定)

「第3 1. (1) ②資金分配団体に対する助成等」

・ 社会的成果の最大化を目指した最適な資金のポートフォリオ(配分の組合せ)をあらかじめ設定した上で、資金分配団体に対し助成を行うこと

■ 新型コロナ・物価高騰対応支援枠 ⇒ 35億円（昨年度比 ▲21億円）

- ・ 先行き不透明な新型コロナへの備え、物価高騰が続く現況に鑑み、公募に応じやすい環境整備等を踏まえ、引き続き十分な額を確保

	2020年度予算	2021年度予算	2022年度予算	2023年度予算	2024年度～
2020年度採択事業		通常枠(3年) 33億円			
2021年度採択事業		コロナ緊急支援枠 40億円	通常枠(3年) 36億円		
2022年度採択事業			コロナ支援枠 56億円	通常枠(3年) 40億円	
2023年度採択事業				コロナ枠 35億円	通常枠(3年) 40億円
JANPIA運営経費	6.1億円	6.2億円	6.9億円	8.1億円	
助成総額	65.2億円	68.5億円	85.9億円	69.7億円	
各年度交付金申請額	76.0億円	86.7億円	93.2億円	44.9億円	



1. 2023年度助成事業の実施

23年度基本計画に則し、2023年度採択事業の助成総額について、通常枠（40億円）、新型コロナ対応支援枠（35億円）の合計75億円規模となる見込み(予算書による)

通常枠事業規模 40 億円 (対昨年比 ±0 億円) 最長3か年事業、複数回公募

- | | | |
|-------------------|---------------------|-------------|
| ① 草の根活動支援事業 | 10～20団体、11億円 (+1億円) | 内訳は2021年度実績 |
| ② ソーシャルビジネス形成支援事業 | 1～3団体、4億円 (+1億円) | |
| ③ イノベーション企画支援事業 | 4～6団体、6億円 (増減なし) | |
| ④ 災害支援事業 | 1～3団体、3億円 (増減なし) | |
| ⑤ 基盤強化支援事業 | 12億円 (+1億円) | |

コロナ対応支援枠事業規模 35億円(対昨年比-21億円) 1か年事業

新型コロナ及び原油価格・物価高騰対応支援枠として拡充

資金分配団体の担い手の掘り起こしの継続

- 採択に至らなかった団体との個別相談等の実施
- コンソーシアム形態での応募の提案 → 既存資金分配団体からの横展開等
- 企業財団やNPOとの協働事業等の推進
- 地方公共団体や金融機関など関係団体への周知
- 動画サイトなどの活用による活動事例等の周知など

通常枠：4つの助成事業（草の根NPOから社会的企業までを対象とする事業ポートフォリオ）と基盤強化支援事業



●● 4つの助成事業 ●●（通常型は最長3年間、助成額は目安）

■ 草の根活動支援事業

- 全国各地で地域に根差して従来から活動を展開している活動の拡大、成果の向上を目指す。
- 地域や分野ごとの多様性に応じて本制度が十分に活用されるように、全国枠と地域枠に分けて選定。

- 各団体の助成額：最大1億円
- 期間：最大3年間 ● 選定団体数の目安：10～20団体

■ イノベーション企画支援事業

- 従来の枠を超えた革新的な手法の開発、普及・実装に挑戦することにより社会における大きな変革（ソーシャル・イノベーション）の創出を目指す（例：技術を活用した新手法、コレクティブ・インパクトの推進等）。
- 社会的インパクトの最大化を重視。

- 各団体の助成額：最大2億円
- 期間：最大3年間 ● 選定団体数の目安：4～6団体

■ ソーシャルビジネス形成支援事業

- 革新的事業で社会の諸課題の解決を図るビジネスモデルの創出と推進を目指す。
- 社会的インパクトと収益性を両立する事業のモデルの確立を重視。

- 各団体の助成額：最大2億円
- 期間：最大3年間 ● 選定団体数の目安：1～3団体

■ 災害支援事業

- 大規模な自然災害等により、長期にわたり困難を強いられる地域とその住民に対する支援活動を実施するNPO等を支援する団体を助成。

※災害支援事業は3つのカテゴリを設定。
詳細は公募要領を参照。

- 各団体の助成額：最大2億円
- 期間：最大3年間 ● 選定団体数の目安：1～3団体

+ 基盤強化支援事業

資金分配団体のプログラム・オフィサー（PO）の確保・育成、社会インパクト評価の実施支援、ガバナンス・コンプライアンス基盤整備支援、企業・金融機関等とのマッチング支援 など

選考について(基準)

ガバナンス・コンプライアンス	事業計画書に示す事業を適確かつ公正に実施できるガバナンス・コンプライアンス体制等を備えているか
事業の妥当性	社会・地域状況や課題の問題構造の把握が十分に行われており、資金分配団体が設定した課題に対して妥当であるか
実行可能性	業務実施体制や計画、活動、予算が適切か 申請内容に係る組織、リーダー、関係者の実績があるか
継続性	3か年計画及び助成終了後の計画(支援期間、出口戦略や工程等)と成果が具体的かつ現実的か
先駆性(革新性)	社会の新しい価値の創造、仕組みづくりに寄与するか
課題解決と波及効果	事業から得られた学びが組織や地域、分野を超えて社会課題の解決につながることを期待できるか
連携と対話、拠点づくり	多様な関係者との協働、事業の準備段階から終了後までの体系的な対話が想定されているか 事業推進に必要な拠点整備と運営が出来るか
合致性	本事業の趣旨と合致した提案となっているか

※その他選定時の留意事項については公募要領をご確認ください。

数字で見る休眠預金等活用事業の全体像

■ 資金分配団体による助成事業数

152 事業 (累計)

2019年度通常枠	24事業
2020年度通常枠	20事業
2020年度緊急支援枠	20事業
2020年度緊急支援枠〈随時〉	16事業
2021年度通常枠〈第1・2回〉	21事業
2021年度コロナ対応支援枠	15事業
2022年度通常枠〈第1・2回〉	21事業
2022年度コロナ・物価高騰支援枠	15事業

■ 資金分配団体数

232 団体 (コンソーシアム構成団体を含む累計)
資金分配団体152団体+コンソ団体80団体

2019年度通常枠	24団体+4コンソーシアム構成団体
2020年度通常枠	20団体+11コンソーシアム構成団体
2020年度緊急支援枠	20団体+7コンソーシアム構成団体
2020年度緊急支援枠〈随時〉	16団体+11コンソーシアム構成団体
2021年度通常枠〈第1・2回〉	21団体+14コンソーシアム構成団体
2021年度コロナ対応支援枠	15団体+10コンソーシアム構成団体
2022年度通常枠〈第1・2回〉	21団体+14コンソーシアム構成団体
2022年度コロナ・物価高騰支援枠	15団体+9コンソーシアム構成団体

重複調整後の 資金分配団体数

105 団体

【採択経験別】

資金分配団体（幹事団体）として採択	60
幹事団体/コンソ構成団体として採択	10
コンソ構成団体として採択	35

■ 助成予定総額

約 **221.0** 億円 (累計)

2019年度通常枠	約29.8億円
2020年通常枠	約27.9億円
2020年度緊急支援枠	約15.9億円
2020年度緊急支援枠〈随時〉	約20.9億円
2019年度通常枠〈20年度追加助成〉	約3.5億円
2021年度通常枠〈第1・2回〉	約32.7億円
2021年度コロナ対応支援枠	約24.2億円
2022年度通常枠〈第1・2回〉	約39.8億円
2022年度コロナ・物価高騰支援枠	約26.3億円

■ 実行団体数 (累計)

875 団体

2019年度通常枠	143団体
2020年度通常枠	97団体
2020年度緊急支援枠	229団体
2020年度緊急支援枠〈随時〉	130団体
2021年度通常枠〈第1・2回〉	100団体、選定中
2021年度コロナ対応支援枠	141団体
2022年度通常枠〈第1・2回〉	5団体、公募・選定中
2022年度コロナ・物価高騰支援枠	30団体、公募・選定中



2023年3月10日現在

2022年度 通常枠、コロナ・物価高騰対応支援枠の申請状況（件数、申請額）

2022年度 通常枠（予算40億円）

	申請事業数	申請額合計	採択事業数	採択額合計
第1回目	40事業	74.8億円	17事業	30.1億円
第2回目	31事業	52.4億円	4事業	9.8億円
合計	71事業	127.2億円	21事業	39.9億円

昨年度に比して、通常枠への応募件数が増加、コロナ枠での経験を踏まえての通常枠へのシフトを志向する傾向あり

2022年度 コロナ・物価高騰対応支援枠（予算56億円）

	申請事業数	申請額合計	採択事業数	採択額合計
1次公募	6事業	13.2億円	2事業	6.3億円
2次公募	7事業	10.5億円	3事業	5.8億円
3次公募	6事業	8.6億円	3事業	2.7億円
4次公募	13事業	16.0億円	7事業	11.4億円
合計	32事業	48.3億円	15事業	26.2億円

9月にはコロナ・物価高騰枠の活用セミナーを開催、その後の3, 4次公募では20事業の申請を受けている

申請案件の傾向：いずれも物価高騰等の影響を受けている各層（シングルマザー世帯、学生や若者、在留外国人等）への孤独・孤立対策等の様々な支援策を事業プログラムとして申請（外国人支援をメインとした事業は2事業申請ありいずれも採択に至っている）

2023年度 休眠預金助成事業スケジュール（想定）

